

令和5年度
仙台市の市民経済計算

令和8年3月
仙 台 市

ま え が き

この報告書は、本市の令和5年度市民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的なしくみや考え方を仙台市に適用し、市内または市民における1年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえることにより、本市の経済の規模や構造、所得水準などを明らかにするものです。

本市では、国民経済計算との整合性を図るため、内閣府の示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠のうえ推計し、公表しています。

内閣府の示す基準に準拠することにより、この報告書は、他都道府県、他都市との相互比較が可能なものとなっていますので、経済分析をはじめ、行財政施策の立案、企業経営、学術研究などの基礎資料として、広くご利用いただければ幸いです。

しかし、基礎資料の制約や推計方法上の問題など、検討すべき課題もありますので、今後さらに研究を重ねて、精度の向上、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

最後に、今回の推計に当たり、貴重な資料のご提供とご指導をいただいた関係各位に厚く御礼を申し上げますとともに、今後なお一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和8年3月

仙台市まちづくり政策局長 筒井 幸子

利用上の注意

1. この報告書は、内閣府から提示された、国民経済計算体系（2008 SNA）に準じた「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠し推計した結果を掲載しています。
2. 推計精度を高めるため、基礎資料の変更、推計方法の改善などを行っています。
3. 推計対象期間は平成23年度から令和5年度です。令和4年度以前の既公表値については、遡及して改定していますので、過去の数値を利用する場合にはこの報告書の数値をご利用ください。
4. 単位未満は四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
5. 各統計表の増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1 \div X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1 : \text{当該年度の計数} \quad X_0 : \text{前年度の計数}$$
これにより、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
6. 各統計表の記号は次のとおりです。
「—」…………… 当該数値なし、計算が不能のもの
「…」…………… 不明、不詳
「0」「0.0」……… 単位未満
「△」…………… 負数
7. この報告書に表章された国及び県の数値は以下によるものです。
国の数値「令和5年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）
県の数値「令和5年度宮城県民経済計算」（宮城県企画部統計課）

この報告書に関するご質問やお問い合わせは、下記までお願いします。

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

電 話：022-214-1258

F A X：022-268-4311

Eメール：toukei_sendai@city.sendai.jp

目 次

第1章 市民経済計算の概要と構成

- 1. 市民経済計算とは 2
- 2. 市民経済計算の相互関連図 3

第2章 令和5年度市民経済計算の概要

- 1. 日本経済及び宮城県経済の動向 6
- 2. 市の経済成長率と主要指標 7
- 3. 市内総生産（生産側）..... 7
- 4. 市民所得 12
- 5. 市内総生産（支出側） 14

第3章 統計表

- 1. 統合勘定
 - 市内総生産（生産側と支出側） 18
- 2. 主要系列表
 - (1) 経済活動別市内総生産（名目） 20
 - (2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式） 26
 - (3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式） 30
 - (4) 市民所得（分配） 34
 - (5) 市内総生産（支出側、名目） 40
 - (6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式） 46
 - (7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式） 50
- 3. 付表
 - 経済活動別市内総生産及び要素所得 54
- 4. 参考表
 - (1) 関連指標 74
 - (2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目） 76

第4章 付録

- 1. 用語解説（五十音順） 87
- 2. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 93
- 3. 市民経済計算の推計方法 96

第1章 市民経済計算の概要と構成

1. 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的な考えやしくみに基づき、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産・分配・支出の3つの側面から推計し、市の経済規模や構造などを体系的に明らかにするものです。

市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDPにあたるものとなります。

(1) 生産

市内の経済活動によって生み出された付加価値を市内総生産（生産側）として表しています。経済活動分類別に産出額から物的経費である中間投入を差し引いて推計しています。

(2) 分配

生産で生み出された付加価値は、雇用者や企業に賃金や企業利潤として分配されます。これを市民所得（分配）として表しています。

(3) 支出

分配された賃金や企業利潤は、家計による消費や企業による投資として支出されます。これを市内総生産（支出側）として表しています。

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入

市民所得（分配）＝ 市民雇用者報酬 ＋ 財産所得 ＋ 企業所得

市内総生産（支出側）＝ 最終消費支出 ＋ 総資本形成 ＋ 財貨・サービスの移出入（純）等

■ 経済成長率とは

経済成長率とは、市内総生産の対前年度増加率のこと。名目値と実質値がある。

■ 「名目値」と「実質値」の違い

名目値…実際に市場で取引されている価格（時価）に基づく値。

国や他都道府県、他都市との経済規模の比較や構成比の分析を行う際などに使用。

実質値…ある年（基準年）から物価変動分を取り除いた値。

インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態なので、異なる時点の比較を行う際などに使用。

■ 「市内」と「市民」の違い

市内ベース…生産活動に携わった人の勤務地に着目（属地主義）し計測するもの。

市民経済計算では、生産と支出は市内ベース。

市民ベース…生産活動に携わった人の居住地に着目（属人主義）し把握するもの。

市民経済計算では、分配は市民ベース。

2. 市民経済計算の相互関連図

市民経済計算の相互関連を表した図は下記のとおりです。

図1 令和5年度市民経済計算の相互関連（単位：億円）

産出額 92,445			
市内総生産（生産側） 53,146			中間投入 39,299
市内純生産（市場価格表示） 41,771		固定資本減耗 11,375	
市内要素所得 36,818		間接税（純） 4,953	
市外からの 所得（純） 51	市民純生産（要素費用表示） 36,767		
市民所得（分配） 36,767			
市民雇用者報酬 29,072	財産所得 1,992	企業所得 5,703	
市内総生産（支出側） 53,146			
移出入（純）・ 不突合 5,774	民間最終消費支出 31,000	地方政府等 最終消費支出 5,269	総資本形成 11,103

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入 ＝ 市内総生産（支出側）

市内純生産（市場価格表示）＝ 市内総生産 － 固定資本減耗

市内要素所得 ＝ 市内純生産（市場価格表示）－ 間接税（純）

市民所得 ＝ 市内要素所得 － 市外からの所得（純）＝ 市民純生産（要素費用表示）

第2章 令和5年度市民経済計算の概要

1. 日本経済及び宮城県経済の動向

内閣府の「年次経済財政報告」によると、令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行し、ウィズコロナからアフターコロナへと経済社会活動の正常化が進んだことから、緩やかな回復基調を取り戻しました。一方で物価上昇が続き、個人消費は力強さを欠く側面も残りました。

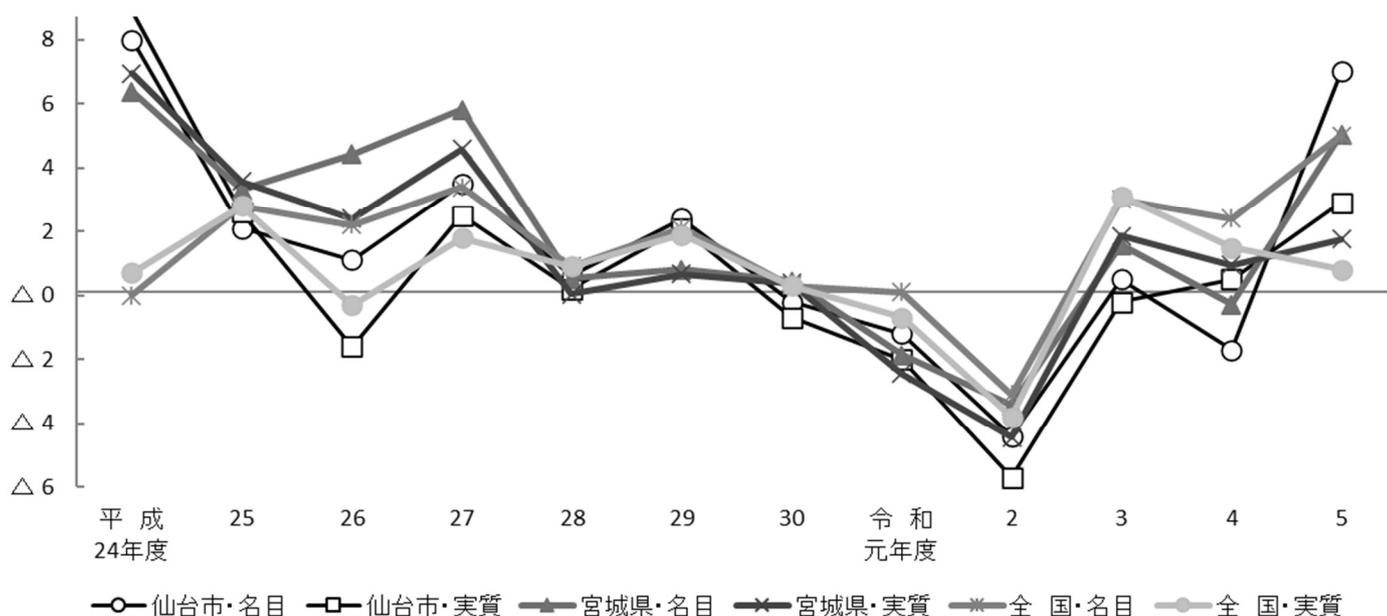
このような状況のもと、「令和5年度国民経済計算年次推計」によると、令和5年度の国の経済成長率は、名目では4.9%、実質では0.7%と、名目及び実質ともに3年連続のプラス成長となりました。

また、「令和5年度宮城県民経済計算」によると、宮城県の経済成長率は、名目で5.0%、実質で1.7%となり、名目は2年ぶりのプラス成長、実質は3年連続のプラス成長となりました。（表1、図2）

表1 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー（単位：％）

		平成	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度	3年度	4年度	5年度
		24年度							元年度				
仙台市	名目	7.9	2.0	1.0	3.4	0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.8	6.9
	実質	8.8	2.5	△ 1.7	2.4	0.1	2.0	△ 0.8	△ 2.1	△ 5.8	△ 0.3	0.4	2.8
宮城県	名目	6.3	3.2	4.3	5.7	0.4	0.7	0.3	△ 2.0	△ 3.5	1.5	△ 0.4	5.0
	実質	6.8	3.5	2.3	4.5	△ 0.1	0.6	0.3	△ 2.5	△ 4.5	1.8	0.8	1.7
全 国	名目	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9
	実質	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7

図2 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー



2. 市の経済成長率と主要指標

令和5年度市内総生産は名目が5兆3,146億円で、前年度に比べ3,443億円の増加、実質が5兆156億円で、同1,363億円の増加となり、経済成長率は、名目で6.9%、実質で2.8%のプラスとなりました。

経済成長率の推移としては、名目は2年ぶりのプラス、実質は2年連続のプラスとなりました。(表1、図2、表2、表3)

また、令和5年度市民所得(要素費用表示)は3兆6,767億円で、前年度に比べ3,725億円、11.3%の増加となり、1人当たり市民所得は3,349千円で、前年度に比べ343千円の増加となりました。(表4、参考表4(1))

令和5年度主要指標

○市内総生産(名目)	5兆3,146億円(前年度差+3,443億円)
○市内総生産(実質)	5兆156億円(前年度差+1,363億円)
○経済成長率(名目)	6.9%
○経済成長率(実質)	2.8%
○市民所得(要素費用表示)	3兆6,767億円(前年度差+3,725億円)
○1人当たり市民所得	3,349千円(前年度差+343千円)

3. 市内総生産(生産側)

(1) 名目

令和5年度市内総生産(名目)の内訳は、市場生産者4兆5,961億円(対前年度増加率8.5%)、一般政府5,248億円(同△3.6%)、対家計民間非営利団体1,325億円(同3.4%)となっています。市内総生産の増減要因について、寄与度をみると、市場生産者が7.3%、一般政府が△0.4%、そして対家計民間非営利団体が0.1%となっており、市場生産者が増加に最も影響を与えています。(表2)

① 対前年度増加率

市内総生産の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は39億円(対前年度増加率8.8%)、第2次産業は6,253億円(同15.5%)で、建設業以外の分類でプラスとなっています。特に、製造業は3,250億円(同46.0%)と大きくプラスとなっています。

第3次産業は4兆6,242億円(同6.0%)で、増加率がプラスの分類は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」1,498億円(同85.7%)、「宿泊・飲食サービス業」1,292億円(同50.8%)、「金融・保険業」2,656億円(同11.1%)などで、増加率がマイナスの分類は、「公務」2,751億円(同△4.3%)となっています。(表2)

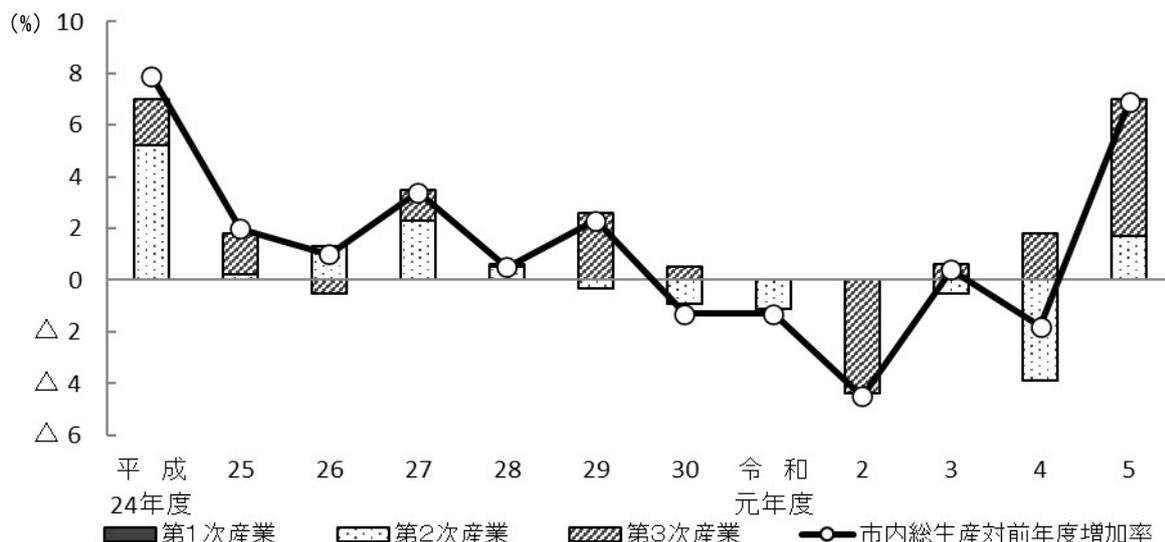
表2 経済活動別市内総生産（生産側）（名目） 一仙台市一

項 目	市内総生産（生産側、名目）（億円）			対前年度増加率（％）		寄与度（％）	
	令和 3年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	38	36	39	△ 6.3	8.8	0.0	0.0
2. 鉱業	27	37	41	38.4	8.4	0.0	0.0
3. 製造業	3,775	2,225	3,250	△ 41.0	46.0	△ 3.1	2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,223	807	1,498	△ 34.0	85.7	△ 0.8	1.4
5. 建設業	3,573	3,153	2,962	△ 11.8	△ 6.0	△ 0.8	△ 0.4
6. 卸売・小売業	9,812	10,240	10,462	4.4	2.2	0.8	0.4
7. 運輸・郵便業	2,243	2,521	2,539	12.4	0.7	0.5	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	690	856	1,292	24.1	50.8	0.3	0.9
9. 情報通信業	2,329	2,340	2,560	0.5	9.4	0.0	0.4
10. 金融・保険業	2,174	2,391	2,656	10.0	11.1	0.4	0.5
11. 不動産業	6,043	5,992	6,168	△ 0.8	2.9	△ 0.1	0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,517	6,588	7,141	1.1	8.4	0.1	1.1
13. 公務	2,772	2,875	2,751	3.7	△ 4.3	0.2	△ 0.2
14. 教育	2,649	2,694	2,694	1.7	0.0	0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	4,442	4,455	4,551	0.3	2.2	0.0	0.2
16. その他のサービス	1,820	1,864	1,929	2.4	3.5	0.1	0.1
17. 小計	50,126	49,076	52,533	△ 2.1	7.0	△ 2.1	7.0
18. 輸入品に課される税・関税	1,035	1,290	1,227	24.7	△ 4.9	0.5	△ 0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	553	663	614	19.9	△ 7.3	0.2	△ 0.1
20. 市内総生産	50,608	49,703	53,146	△ 1.8	6.9	△ 1.8	6.9
（参考）第1次産業	38	36	39	△ 6.3	8.8	0.0	0.0
第2次産業	7,375	5,416	6,253	△ 26.6	15.5	△ 3.9	1.7
第3次産業	42,713	43,624	46,242	2.1	6.0	1.8	5.3
（参考）市場生産者	43,580	42,348	45,961	△ 2.8	8.5	△ 2.4	7.3
一般政府	5,268	5,446	5,248	3.4	△ 3.6	0.4	△ 0.4
対家計民間非営利団体	1,279	1,281	1,325	0.2	3.4	0.0	0.1

② 寄与度

市内総生産の増減要因について、寄与度を経済活動別にみると、第一次産業は0.0%、第二次産業は1.7%、第三次産業は5.3%となっています。また、増加に寄与した分類は、「製造業」(2.1%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(1.4%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(1.1%)などで、減少に寄与した分類は、「建設業」(△0.4%)、「公務」(△0.2%)、となっています。(表2、図3)

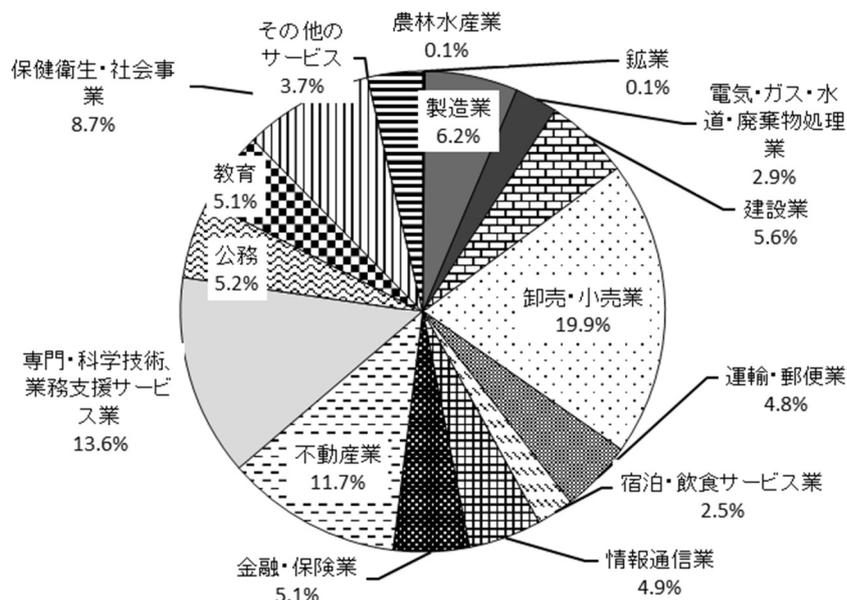
図3 市内総生産対前年度増加率に対する経済活動別寄与度の推移(名目) —仙台市—



③ 構成比

市内総生産の経済活動別構成比をみると、最も高いのは「卸売・小売業」(19.9%)で、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」(13.6%)、「不動産業」(11.7%)などとなっています。一方、最も低いのは「農林水産業」及び「鉱業」(0.1%)で、次いで「宿泊・飲食サービス業」(2.5%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(2.9%)などとなっています。(図4)

図4 令和5年度経済活動別総生産(名目)の構成比 —仙台市—



※構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。

④ 特化係数

市内総生産の構成比を国内総生産の構成比で除した特化係数（全国＝1）をみると、最も高いのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」（1.5）で、次いで「卸売・小売業」（1.4）、「宿泊・飲食サービス業」（1.3）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.3）などとなっています。

市内総生産の構成比を県内総生産の構成比で除した特化係数（宮城県＝1）をみると、最も高いのは「情報通信業」（1.6）で、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」（1.4）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.4）などとなっています。

これらのことから、仙台市は、全国及び宮城県に比べ、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」などに特化していることが分かります。（図5－1、図5－2）

図5－1 令和5年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（全国＝1）－仙台市－

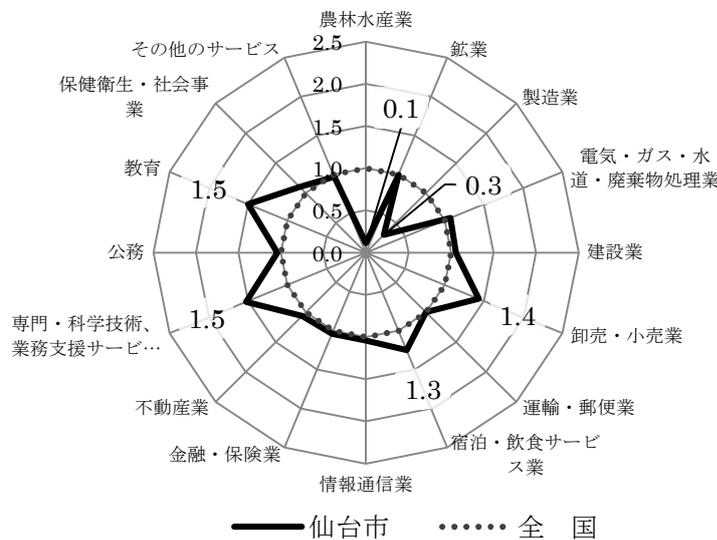
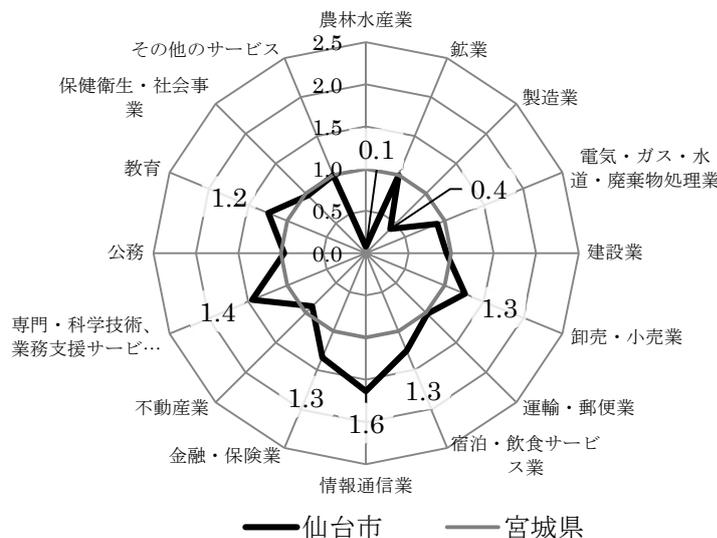


図5－2 令和5年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（宮城県＝1）－仙台市－



※1 全国値は「令和5年度国民経済計算年次推計」の暦年値。

※2 構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。

(2) 実質

令和5年度市内総生産（実質）の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は40億円（対前年度増加率10.3%）、第2次産業は6,467億円（同△2.8%）で、増加率がプラスの分類は「鉱業」26億円（同23.4%）、「製造業」3,767億円（同1.1%）で、増加率がマイナスの分類は「建設業」2,712億円（同△5.9%）となっています。

第3次産業は4兆3,203億円（同3.4%）で、増加率がプラスの分類は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」2,696億円（同129.2%）、「宿泊・飲食サービス業」1,017億円（同27.8%）などで、増加率がマイナスの分類は「公務」2,542億円（同△6.6%）、「卸売・小売業」8,490億円（同△4.6%）などとなっています。（表3）

表3 経済活動別市内総生産（生産側）（実質） ー仙台市ー

項 目	市内総生産（生産側、実質）（億円）			対前年度増加率（%）	
	令和3年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	36	36	40	△ 0.3	10.3
2. 鉱業	23	21	26	△ 7.1	23.4
3. 製造業	3,729	3,725	3,767	△ 0.1	1.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,223	1,176	2,696	△ 3.8	129.2
5. 建設業	3,286	2,881	2,712	△ 12.3	△ 5.9
6. 卸売・小売業	9,006	8,896	8,490	△ 1.2	△ 4.6
7. 運輸・郵便業	2,090	2,331	2,286	11.5	△ 1.9
8. 宿泊・飲食サービス業	656	795	1,017	21.3	27.8
9. 情報通信業	2,432	2,510	2,698	3.2	7.5
10. 金融・保険業	2,383	2,615	2,684	9.7	2.7
11. 不動産業	5,978	5,963	6,213	△ 0.3	4.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,940	5,976	6,268	0.6	4.9
13. 公務	2,681	2,722	2,542	1.5	△ 6.6
14. 教育	2,584	2,616	2,571	1.2	△ 1.7
15. 保健衛生・社会事業	4,441	4,541	4,686	2.3	3.2
16. その他のサービス	1,728	1,727	1,721	△ 0.1	△ 0.3
17. 小計	48,207	48,471	49,784	0.5	2.7
18. 輸入品に課される税・関税	824	816	810	△ 1.0	△ 0.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	421	480	431	14.2	△ 10.3
20. 市内総生産	48,614	48,793	50,156	0.4	2.8
21. 開差	3	△ 14	△ 8	△ 524.6	45.7
（参考）第1次産業	36	36	40	△ 0.3	10.3
第2次産業	7,082	6,654	6,467	△ 6.0	△ 2.8
第3次産業	41,094	41,787	43,203	1.7	3.4

4. 市民所得

令和5年度市民所得（要素費用表示）は3兆6,767億円で、前年度に比べ3,725億円、11.3%の増加となっています。その内訳としては、市民雇用者報酬が2兆9,072億円（対前年度増加率4.1%）、財産所得が1,992億円（同3.2%）、企業所得が5,703億円（同78.7%）となっています。

また、1人当たりの市民所得は3,349千円で、前年度に比べ343千円の増加となっています。（表4、参考表4(1)）

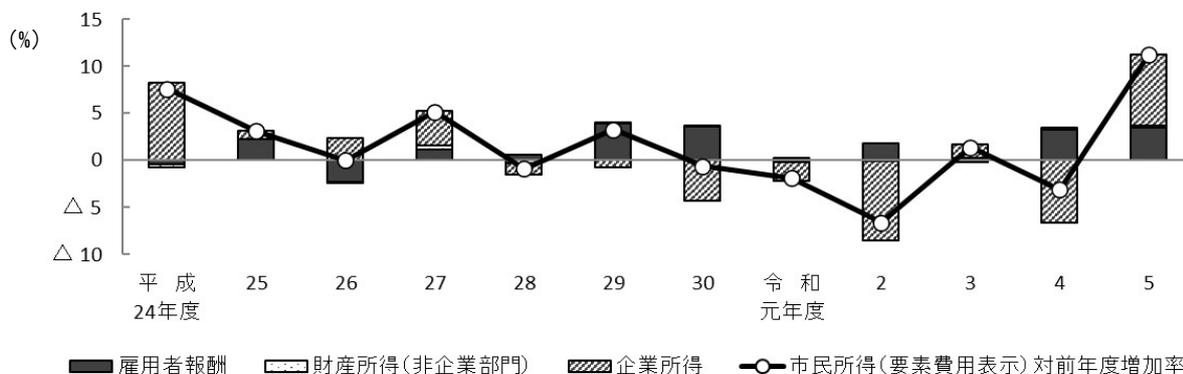
表4 市民所得（分配） ー仙台市ー

項 目	市民所得（分配）（億円）			対前年度増加率（%）		寄与度（%）	
	令和3年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	26,810	27,920	29,072	4.1	4.1	3.3	3.5
（1）賃金・俸給	22,590	23,513	24,641	4.1	4.8	2.7	3.4
（2）雇主の社会負担	4,220	4,407	4,431	4.4	0.5	0.5	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	1,862	1,931	1,992	3.7	3.2	0.2	0.2
（1）一般政府（地方政府等）	40	42	92	3.8	120.7	0.0	0.2
（2）家計	1,786	1,849	1,849	3.5	0.0	0.2	0.0
①利子	548	516	440	△ 5.7	△ 14.8	△ 0.1	△ 0.2
②配当（受取）	346	395	397	14.0	0.6	0.1	0.0
③その他の投資所得（受取）	802	838	907	4.5	8.3	0.1	0.2
④賃貸料（受取）	90	100	104	10.7	4.2	0.0	0.0
（3）対家計民間非営利団体	36	40	51	12.4	27.9	0.0	0.0
3. 企業所得	5,427	3,191	5,703	△ 41.2	78.7	△ 6.6	7.6
（1）民間法人企業	3,052	1,036	3,644	△ 66.1	251.9	△ 5.9	7.9
（2）公的企業	△ 36	△ 105	△ 199	△ 192.1	△ 89.5	△ 0.2	△ 0.3
（3）個人企業	2,411	2,260	2,258	△ 6.2	△ 0.1	△ 0.4	0.0
a. 農林水産業	△ 9	△ 13	△ 19	△ 49.7	△ 52.0	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	856	809	826	△ 5.5	2.1	△ 0.1	0.1
c. 持ち家	1,564	1,464	1,451	△ 6.3	△ 0.9	△ 0.3	0.0
4. 市民所得（要素費用表示）	34,099	33,042	36,767	△ 3.1	11.3	△ 3.1	11.3
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	737	661	841	△ 10.2	27.3	△ 0.2	0.5
6. 市民所得（第1次所得バランス）	34,836	33,703	37,609	△ 3.3	11.6	△ 3.3	11.8
（参考）市民総所得（市場価格）	49,755	49,024	53,096	△ 1.5	8.3	△ 2.1	12.3

(1) 寄与度

市民所得の増減要因について、寄与度を項目別にみると、市民雇用者報酬は3.5%、財産所得は0.2%、企業所得は7.6%となっています。（表4、図6）

図6 市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） ー仙台市ー



(2) 項目別の概要

① 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、前年度に比べ1,152億円、4.1%の増加となっています。その内訳をみると、賃金・俸給は2兆4,641億円で前年度に比べ1,128億円、4.8%の増加となり、雇主の社会負担は4,431億円で前年度に比べ24億円、0.5%の増加となっています。（表4、図7）

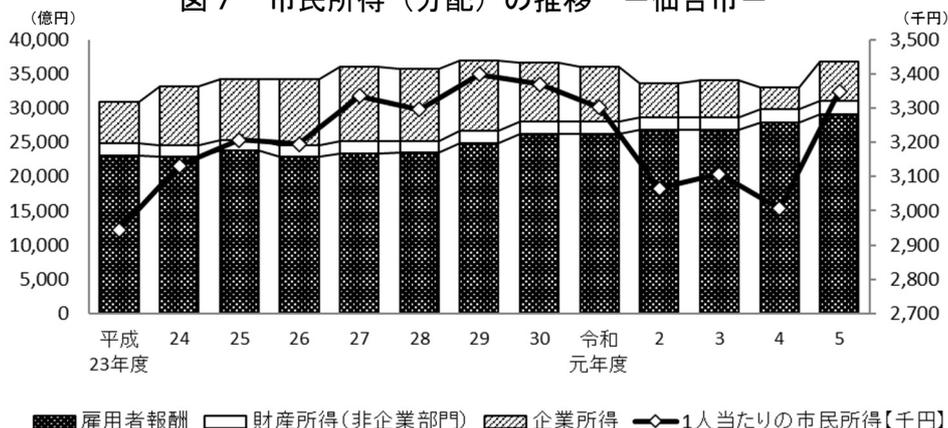
② 財産所得

財産所得は、前年度に比べ61億円、3.2%の増加となっています。その内訳をみると、一般政府（地方政府等）は92億円で前年度に比べ50億円、120.7%の増加、家計は前年度から変わらず1,849億円で、対家計民間非営利団体は51億円で前年度に比べ11億円、27.9%の増加となっています。（表4、図7）

③ 企業所得

企業所得は、前年度に比べ2,512億円、78.7%の増加となっています。その内訳をみると、民間法人企業は3,644億円で前年度に比べ2,608億円、251.9%の増加、公的企業は△199億円で、前年度に比べ94億円、89.5%の減少、個人企業は2,258億円で、前年度に比べ2億円、0.1%の減少となっています。（表4、図7）

図7 市民所得（分配）の推移 ー仙台市ー



5. 市内総生産（支出側）

令和5年度市内総生産（支出側、名目）は5兆3,146億円で、前年度に比べ3,443億円、6.9%の増加となっています。その内訳としては、民間最終消費支出が3兆1,000億円（対前年度増加率2.5%）、地方政府等最終消費支出が5,269億円（同△1.7%）、市内総資本形成が1兆1,103億円（同△3.2%）となっています。（表5）

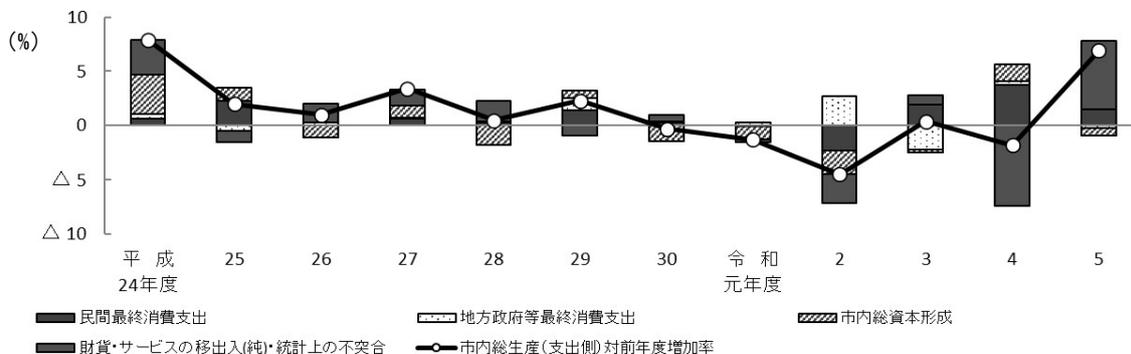
表5 市内総生産（支出側、名目） ー仙台市ー

項 目	市内総生産（支出側、名目）（億円）			対前年度増加率（%）		寄与度（%）	
	令和3年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	28,368	30,234	31,000	6.6	2.5	3.7	1.5
（1）家計最終消費支出	27,665	29,542	30,243	6.8	2.4	3.7	1.4
a. 食料・非アルコール飲料	4,434	4,665	4,927	5.2	5.6	0.5	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	792	804	818	1.6	1.7	0.0	0.0
c. 被服・履物	846	984	988	16.4	0.3	0.3	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	6,945	7,155	7,079	3.0	△ 1.1	0.4	△ 0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1,433	1,569	1,561	9.4	△ 0.5	0.3	0.0
f. 保健・医療	1,256	1,291	1,318	2.8	2.1	0.1	0.1
g. 交通	2,483	2,765	2,941	11.4	6.3	0.6	0.4
h. 情報・通信	1,773	1,837	1,828	3.6	△ 0.5	0.1	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,581	1,668	1,688	5.5	1.2	0.2	0.0
j. 教育サービス	429	439	426	2.3	△ 3.0	0.0	0.0
k. 外食・宿泊サービス	1,399	1,728	1,799	23.5	4.1	0.7	0.1
l. 保険・金融サービス	1,894	2,023	2,117	6.8	4.6	0.3	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	2,400	2,614	2,754	8.9	5.4	0.4	0.3
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	703	692	757	△ 1.6	9.3	0.0	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	5,160	5,359	5,269	3.8	△ 1.7	0.4	△ 0.2
3. 市内総資本形成	10,687	11,470	11,103	7.3	△ 3.2	1.5	△ 0.7
（1）総固定資本形成	10,919	11,130	11,021	1.9	△ 1.0	0.4	△ 0.2
a. 民間	8,079	8,687	8,402	7.5	△ 3.3	1.2	△ 0.6
（a）住宅	1,934	2,113	2,131	9.3	0.8	0.4	0.0
（b）企業設備	6,145	6,573	6,272	7.0	△ 4.6	0.8	△ 0.6
b. 公的	2,840	2,443	2,619	△ 14.0	7.2	△ 0.8	0.4
（a）住宅	33	24	50	△ 28.1	108.9	0.0	0.1
（b）企業設備	282	267	268	△ 5.5	0.5	0.0	0.0
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,525	2,153	2,301	△ 14.7	6.9	△ 0.7	0.3
（2）在庫変動	△ 232	340	82	246.2	△ 75.8	1.1	△ 0.5
a. 民間企業	△ 222	248	104	211.4	△ 58.1	0.9	△ 0.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 10	92	△ 22	1,045.5	△ 123.6	0.2	△ 0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	6,393	2,641	5,774	△ 58.7	118.7	△ 7.4	6.3
5. 市内総生産（支出側）	50,608	49,703	53,146	△ 1.8	6.9	△ 1.8	6.9
（参考）市外からの所得（純）	△ 853	△ 679	△ 50	20.4	92.6	0.3	1.3
市民総所得（市場価格）	49,755	49,024	53,096	△ 1.5	8.3	△ 1.4	8.2

(1) 寄与度

市内総生産（支出側、名目）の増減要因について、寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出は1.5%、地方政府等最終消費支出は△0.2%、市内総資本形成は△0.7%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は6.3%となっています。（表5、図8）

図8 市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） —仙台市—



(2) 項目別の概要

① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、前年度に比べ766億円、2.5%の増加となっています。その内訳をみると、家計最終消費支出が3兆243億円で、前年度に比べ701億円、2.4%の増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は757億円で、前年度に比べ65億円、9.3%の増加となっています。

家計消費支出を費目別にみると、前年度に比べて減少となった項目は、「教育サービス」（対前年度増加率△3.0%）、「住居・電気・ガス・水道」（同△1.1%）などであり、増加率が大きかった項目は、「交通」（同6.3%）、「食料・非アルコール飲料」（同5.6%）となっています。（表5、図9）

② 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、前年度に比べ90億円、1.7%の減少となっています（表5、図9）

③ 市内総資本形成

市内総資本形成は、前年度に比べ367億円、3.2%の減少となりました。その内訳の大部分を占める総固定資本形成は1兆1,021億円で、前年度に比べ109億円、1.0%の減少となり、在庫変動は82億円で、前年度に比べ258億円、75.8%の減少となっています。（表5、図9）

図9 市内総生産（支出側、名目）の推移 —仙台市—

